

公益財団法人日本海事センター

第45回評議員会議事録

- 1 開催場所 海事センタービル「4階会議室」
- 2 開催日時 令和7年3月5日（水）13時～14時
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数 11名、定足数6名
- 4 出席評議員 9名
(本人出席) 片岡 徹、河野真理子、白石昌己、杉山武彦、谷水一雄、
羽尾一郎、羽原敬二、春成 誠、宮崎達彦
(ウェブ出席) なし
(欠 席) 當舎裕己、廣瀬隆史
(出席理事) 宿利正史、平垣内久隆、下野元也
(出席監事) 石川尚
(議案説明及び報告) 下野元也常務理事
- 5 議 案 第1号議案「令和7年度事業計画書及び収支予算書等の承認」
について
報告事項 ①第67回～第69回理事会の決議内容について
- 6 会議の概要
(1) 定足数の確認
冒頭で国安総務部長から、定足数の充足を確認した。
(2) 議案の審議状況及び議決結果
宿利正史会長の挨拶に続き議長互選の提案を行い、河野真理子評議員を出席評議員全員一致で議長に選出した。
議長が、本評議員会の議事録署名人2名の選出について諮ったところ、片岡徹評議員、春成誠評議員を、出席評議員全員一致で議事録署名人に選出した。
(決議事項)
第1号議案「令和7年度事業計画書及び収支予算書等の承認」について
議長の求めに応じ、下野元也常務理事から「令和7年度事業計画書(案)」、「収支予算書(案)」及び「資金調達及び設備投資の見込に関する書類」について議案説明があった。
(羽尾評議員)
経済安全保障について、官邸や経済産業省の人と意見交換する機会があったが、海運、造船関係はなぜ経済安全保障で予算を確保しようとしていないのかということが話題になっていた。事業計画では、日本商船隊の

安定的な国際海上輸送の確保の部分で経済安全保障が出てくるがのみである。シーレーン、台湾海峡の問題、食糧輸送等、一層重要になっているが、海運セクター、造船セクターという輸送モードの観点からのアプローチのみではなく、物資の重要性、地政学的な輸送ルートからのアプローチが必要になってくる。日本海事センターも単に日本商船隊の確保だけではなく、経済安全保障という広い観点が求められるのではないかと。

エネルギーの観点では、洋上風力に関する調査研究が予定されているが、海事セクターでも輸送に係る人材の育成、確保も課題になってくる。国連海洋法条約、海底ケーブル等も焦点になってくる中で海事セクターとしてどう動くべきか、日本海事センターがどう関わっていくのかという視点があってもいい。洋上風力に係わる作業員の輸送には触れているが、輸送人員をどう確保して、どう教育していくのかという点も課題だと思う。海事人材の確保の部分でも、伝統的な船員、船舶料理士を念頭に置いているが、新しいエネルギーに係る人材についても視野に入れた方が良くと思う。

(下野常務理事)

海運も造船も経済安全保障に係わる分野であり、日本として、日本商船隊だけではなく、産業としても発展させていく必要がある。当センターでは海事産業委員会を立ち上げ、外航、内航、造船、舶用がトータルとして経済安全保障確保のためにどういう取組をしていくべきか議論していく。ご指摘のとおり、輸送ルート、食料安全保障の観点からどういう物を運んでいるのかという点を視野に入れて、アウトプットしていきたい。また、洋上風力の人材が不足していることは聞いている。従来の船員問題委員会では、外国人を含む船員を如何に確保していくかということ念頭に議論してきたが、陸上を含む海事人材全体の確保、養成が懸案となっているため、昨年海事人材問題委員会と改称し、海事セクター全体の人材の確保、養成を議論の対象としていくこととしており、できるだけ早くアウトプットし、予算、政策に反映させていきたい。

(河野評議員)

その議論は海事クラスターについても同じだと思うので、対処してもらいたい。

(羽原評議員)

最近、経済安全保障という言葉が使えるようになった。10年ほど前までは経済安全保障に関する論文は掲載不可となるような状況だった。それは、アジア太平洋戦争で徴用された船舶が800万トン以上、船員が6万人以上死亡しているという状況乗り越えるのが困難であったためだ。そのことを認識した上で、今後の対応を考えていく必要がある。

(羽尾評議員)

官邸、経済産業省の人と話す中でも、太平洋戦争で多くの被害が出て、政府にお金を求めるのかというトラウマがあって、動かないのではないかという感想を述べている人もいた。しかし、海賊の対応もあるし、確保するものは確保するという発想もあると思う。

海事クラスターの部分も各地域における相乗的な活性化を発揮すると記載されているが、政府も地方創生 2.0 として話題になっているので、時宜のワードを使いながら、地方創生への係わりを視野に入れているというようにアピールした方がいいのではないか。

予算について、収入の確保は困難であると理解する。主な収入が水先人会からの寄附金であるが、水先料はここ 20 年ほど上げていないが、水先人も諸物価高騰により料金改定したいとか考えていると思う。その点を良くウォッチして、定額となっている寄附金の額についても、料金が上がれば寄附金額も上げられるようにするという点にも留意していたら良いのではないか。

(下野常務理事)

海事クラスターが地域の経済や雇用にどう貢献していくかという点については、我々も考えているので、政策提言の際には地方創生 2.0 にかからめて訴えていきたい。寄附金については、水先料がどう改定されていくのか関心を持って見守っていきたい。

(片岡評議員)

寄附金については、日本海事センターにおいて有意義に使用されていると思っている。水先料金は十数年改定されていないが、私自身は日本が長いデフレから脱却して経済発展していくのであれば、水先料についても改定が必要ではないかと思っている。もし改定が出来れば、日本海事センターの公益的な事業に対して、できる限りの協力していきたい。

(宿利会長)

羽尾評議員の経済安全保障に関する指摘については同感である。この事業計画の中では強調の度合いが十分ではないかもしれないが、日本海事センターとしても明確な問題意識を持って取り組んでいきたい。運輸総合研究所で昨年秋から、海事関係は経済安全保障上どのような位置付けで考えるべきか、どのように対応すべきか検討する委員会を設置して、検討を始めている。河野評議員、当センター研究員も委員として参加している。政府の国家安全保障局、防衛省の関係部局の課長級にオブザーバーになってもらっている。その委員会で主として検討したいと考えている。一朝一夕にはいかないが、議論を深めて政策提言を重ねてい

きたい。本格的な海事分野に関する経済安全保障の政策を充実させていきたいので、ご理解とご支援をいただきたい。

(谷水評議員)

私は民間の船会社の立場で、経済安全保障は重要だと思っている。民間企業が何ができるのか、若しくは何をしてはいけないのか。私も日本殉職船員顕彰会に係わったが、以前は船員はあまり表に出てこなかった。戦争で日本商船隊は壊滅して、補償も得られないという苦い経験をした。日本商船隊が復活して、国際海運の競争力強化、イコールフットィングが叫ばれたが、経済安全保障と一体となっているわけではなかったが、単に税の低減だけでは事は進まなかったので、経済安全保障を一体化させて議論を進めた経緯がある。これからは、イコールフットィングということではなく、GHG削減、経済安全保障と絡めて進めていくというように船会社が割り切れるかどうかということだ。私としては変えていく時期に来ていると思う。

(河野評議員)

第3期の海洋基本計画が初めて安全保障を柱に掲げたことは大きな事だと思う。第2期までは、安全保障という言葉を使えない雰囲気があったが、第3期から大きく方向転換があり、いろいろなところで経済安全保障という言葉にシフトしていくようになった。先週末、オンラインセミナーがあって、東南アジアの方達から、安全保障に関して日本はもっと前に出るべきだという発言があった。これも10年前までは考えられなかったことだ。東南アジアの方達にとって、日本がやったことがある種のトラウマになっていた時代が長かったので、私としては意外だった。ある意味時代が変わったのだろうと思った。日本国内で思っている以上に全体的には世の中が変化しているのではないかと感じるので、羽尾評議員の指摘はもっともだと思う。

審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

(報告事項)

① 第67回～第69回理事会の決議内容について

下野元也常務理事から、第67回理事会（令和6年8月13日開催、書面決議）、第68回理事会（令和7年1月28日開催、書面決議）、第69回理事会（令和7年3月5日開催）の決議内容の報告があり、了承された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、14時、議長は閉会を宣

し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人は記名押印する。

令和7年3月5日

議 長 河野真理子

議事録署名人 片岡 徹

議事録署名人 春成 誠

本議事録の作成にかかわる職務を行った者の氏名
公益財団法人 日本海事センター
総務部長 国安 和美